

令和4年度守口市一般会計予算

令和4年度守口市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,130,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月16日提出

守口市長 西 端 勝 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		21,696,235
	1 市民税	8,610,945
	2 固定資産税	9,182,352
	3 軽自動車税	206,257
	4 市たばこ税	1,061,869
	5 事業所税	749,979
	6 都市計画税	1,884,833
2 地方譲与税		223,000
	1 地方揮発油譲与税	53,000
	2 自動車重量譲与税	154,000
	3 森林環境譲与税	16,000
3 利子割交付金		22,000
	1 利子割交付金	22,000
4 配当割交付金		115,000
	1 配当割交付金	115,000
5 株式等譲渡所得割交付金		168,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	168,000
6 法人事業税交付金		266,000
	1 法人事業税交付金	266,000
7 地方消費税交付金		3,090,000
	1 地方消費税交付金	3,090,000
8 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
9 環境性能割交付金		57,000
	1 環境性能割交付金	57,000

(単位：千円)

款	項	金 額
10 地方特例交付金		140,001
	1 地方特例交付金	140,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
11 地方交付税		8,260,000
	1 地方交付税	8,260,000
12 交通安全対策特別交付金		19,000
	1 交通安全対策特別交付金	19,000
13 分担金及び負担金		1,012,708
	1 負担金	1,012,708
14 使用料及び手数料		751,511
	1 使用料	503,132
	2 手数料	248,379
15 国庫支出金		19,475,997
	1 国庫負担金	14,949,839
	2 国庫補助金	4,489,611
	3 委託金	36,547
16 府支出金		6,171,627
	1 府負担金	4,190,543
	2 府補助金	1,689,414
	3 委託金	291,670
17 財産収入		786,899
	1 財産運用収入	92,412
	2 財産売払収入	694,487
18 寄附金		180,000
	1 寄附金	180,000

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰入金		1,286,054
	1 繰入金	1,286,054
20 繰越金		1
	1 繰越金	1
21 諸収入		902,166
	1 延滞金及び過料	43,300
	2 市預金利子	93
	3 貸付金元利収入	12,384
	4 収益事業収入	240,973
	5 雑入	605,416
22 市債		4,506,800
	1 市債	4,506,800
歳入	合計	69,130,000

歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 議会費			3 9 1, 6 6 8
	1 議会費		3 9 1, 6 6 8
2 総務費			6, 7 3 9, 5 9 8
	1 総務管理費		5, 5 2 1, 4 1 5
	2 徴税費		4 9 6, 9 0 9
	3 戸籍住民基本台帳費		5 6 4, 7 4 2
	4 選挙費		1 0 9, 2 7 8
	5 統計調査費		2 1, 0 5 1
	6 監査委員費		2 6, 2 0 3
3 民生費			3 7, 7 8 8, 9 1 5
	1 社会福祉費		1 4, 5 3 5, 3 6 7
	2 児童福祉費		1 3, 1 1 5, 3 3 6
	3 生活保護費		1 0, 1 3 2, 3 7 7
	4 災害救助費		5, 8 3 5
4 衛生費			6, 2 5 7, 3 4 5
	1 保健衛生費		3, 7 1 4, 4 8 6
	2 清掃費		2, 3 3 8, 0 7 7
	3 上水道費		2 0 4, 7 8 2
5 産業費			7 4 5, 0 8 9
	1 農業費		4 2, 6 9 4
	2 商工費		7 0 2, 3 9 5
6 土木費			5, 0 1 2, 0 3 4
	1 土木管理費		4 0 5, 9 6 6
	2 道路橋りょう費		8 2 9, 3 9 5
	3 都市計画費		3, 5 3 9, 9 3 0
	4 住宅費		2 3 6, 7 4 3

(単位：千円)

款	項	金額		
7 消防費		2, 339, 613		
	1 消防費	2, 339, 613		
8 教育費		3, 213, 474		
	1 教育総務費	1, 529, 712		
	2 小学校費	989, 790		
	3 中学校費	383, 328		
	4 幼稚園費	59, 434		
	5 社会教育費	251, 210		
9 災害復旧費		1		
	1 災害復旧費	1		
10 公債費		6, 612, 263		
	1 公債費	6, 612, 263		
11 予備費		30, 000		
	1 予備費	30, 000		
歳	出	合	計	69, 130, 000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
議 会 音 声 デ ー タ 反 訳 業 務 委 託 事 業	令和5年度まで	2,310 千円
市 長 車 運 行 管 理 業 務 委 託 事 業	令和7年度まで	17,820 千円
例 規 シ ス テ ム 管 理 運 営 事 業	令和9年度まで	10,285 千円
基 幹 系 業 務 シ ス テ ム 標 準 化 等 に 係 る 最 適 化 計 画 支 援 業 務 委 託 事 業	令和7年度まで	15,840 千円
オ ン ラ イ ン 申 請 シ ス テ ム 導 入 事 業	令和8年度まで	11,550 千円
R P A ・ A I - O C R 導 入 事 業	令和7年度まで	14,359 千円
大 阪 府 自 治 体 情 報 セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド 導 入 事 業	令和8年度まで	1,727 千円
電 子 計 算 機 及 び 事 務 機 器 等 借 上 事 業	令和6年度まで	1,888 千円
電 子 計 算 機 等 保 守 委 託 事 業	令和6年度まで	363 千円
広 報 等 発 行 事 業	令和8年度まで	131,642 千円
錦コミュニティセンター新築工事監理業務委託事業	令和5年度まで	5,473 千円

事 項	期 間	限 度 額
錦 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 新 築 工 事	令和5年度まで	135,600 千円
か ん た ん 窓 口 シ ス テ ム 導 入 事 業	令和8年度まで	14,412 千円
統 一 地 方 選 挙 事 業	令和5年度まで	34,457 千円
資 産 等 調 査 業 務 委 託 事 業	令和5年度まで	9,487 千円
訪 問 支 援 シ ス テ ム 導 入 事 業	令和6年度まで	2,985 千円
分 別 基 準 適 合 物 再 商 品 化 業 務 委 託 事 業	令和5年度まで	1,906 千円
放 置 自 転 車 移 送 保 管 事 業	令和9年度まで	39,204 千円
西 三 荘 ゆ と り 道 再 整 備 工 事 実 施 設 計 等 業 務 委 託 事 業	令和5年度まで	12,600 千円
市 営 住 宅 集 約 最 適 化 検 討 事 業	令和5年度まで	9,994 千円
土 曜 日 学 習 事 業	令和6年度まで	108,854 千円
英 語 指 導 助 手 派 遣 事 業	令和7年度まで	56,557 千円

事 項	期 間	限 度 額
市立学校休日・夜間等電話対応業務委託事業	令和6年度まで	4,996 千円
検診器具滅菌消毒業務委託事業	令和7年度まで	10,038 千円
児童・生徒尿検査業務委託事業	令和7年度まで	13,686 千円
電子図書館システム導入事業	令和6年度まで	1,716 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	資金区分	借入条件				
				利率	償還期間	据置期間	償還方法	その他
庁舎整備事業費債	千円 504,000	普通貸借又は証券発行	政府・銀行その他	%以内 7.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、当該見直し後の利率)	年以内 15	年以内 2	半年賦元利均償還 半年賦元利均償還 満期一括償還 元金均償還 元金均償還	市財政その他の都合により、償還期間及び据置期間を短縮し、もしくは繰上償還をし、又は借換えることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。 なお、借入先の都合その他により起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
市民体育館整備事業費債	47,100				15	2		
地区コミュニティセンター整備事業費債	349,800				20	3		
文化センター整備事業費債	60,800				15	2		
社会福祉施設整備事業費債	23,300				15	2		
認定こども園整備助成事業費債	113,500				20	3		
児童クラブ室整備事業費債	20,400				20	3		
ごみ処理施設整備事業費債	351,200				20	3		
廃棄物等大阪湾広域処分場建設事業費債	2,900				20	3		
上水道事業出資債	203,000				30	5		
街路築造事業費債	116,400				20	3		
公園築造事業費債	664,200				20	3		
公共交通施設整備事業費債	23,100				20	3		
道路整備事業費債	310,900				20	3		
雨水関連施設整備事業費債	7,500				20	3		
防災施設整備事業費債	12,200				20	3		
義務教育施設整備事業費債	33,700				15	2		
臨時財政対策債	830,000				20	3		